

# 【製造原価報告書】

せいぞうげんかほうこくしょ

「製造原価報告書」は、1年間に製造した製品の原価（当期製品製造原価）を計算した書類です。製造業で、損益計算書の「売上原価」の内訳として作成します。

製造原価報告書は、材料費と労務費、経費からなります。

「材料費」は、前期末の材料在庫に当期の材料仕入を足し、そこから当期末の材料在庫を引いた金額です。

「労務費」は、賃金や福利厚生費など、工場で働く人の人件費です。

「経費」は、工場で発生する外注加工費や水道光熱費、減価償却費などです。

## 当期製品製造原価とは

材料費と労務費、経費の合計に期首仕掛品を足し、そこから期末仕掛品を引いた金額が「当期製品製造原価」になります。

「仕掛品」とは、製造途中のもののことです。期首仕掛品（前期末の仕掛品）は当期に完

成しているという前提で、当期の製造原価に含まれます。

## 製造直接費と製造間接費

直接、製造にかかわる費用を「製造直接費」といい、それ以外のものを「製造間接費」といいます。製造直接費は、物をつくれればつくほど増える費用です。

たとえば材料費の場合、製品ごとにいくらかかったが明確なもの（主たる素材や部品など）が「直接材料費」で、製品をつくるのに補助的に使うもの（機械油や塗料など）が「間接材料費」になります。

また、生産管理部門の人件費や工場の総務部の人件費などは「間接労務費」となり、工場建物の減価償却費などは「間接経費」となります。

原価計算を行なうときには、直接費と間接費を把握することが重要となります。

なお、間接費は、各製品に配賦（基準に従って振り分け）されます。

担当者なら知っておきたい

第9回

# 「経理用語」



(株)CFO代表  
税理士・  
米国公認会計士  
高橋 和徳

# 【部門別損益計算】

ぶもんべつ せんえきけいさん

1つの会社で複数の事業を行なっている場合は、事業ごとに業績を把握する必要があります。そこで、事業ごとや部門ごとに損益計算書を作成します。

こうした部門別損益計算は、管理会計の1つです。部門別に損益を把握することで、事業特性にあった経営管理が可能となります。

たとえば、卸売り部門と小売り部門がある場合、売り方が異なるため、それぞれ粗利率も異なれば、販売費も異なります。卸売りには店舗費用などの販売費用はなく、粗利率は小売りよりも低い傾向があります。小売りには店舗費用や販売員の人件費などが生じますが、粗利率は高めです。

## 細分化して管理する意義

事業ごと・部門ごとに分けるだけでなく、地域別に管理する会社もあります。あるいは商品別に分ける会社もあります。少し複雑ですが、地域

別と部門別のマトリクスで管理を行なっている会社もあります。

経営管理は、細分化すればするほど課題を把握しやすくなります。ただし、分けることに労力がかかりすぎては本末転倒です。会社の規模や業態にあった適度な経営管理が求められます。

## 間接費の配賦

部門別損益計算で検討しなければいけないのは、間接費の配賦方法です。実態にあわせた納得感のある配賦方法にすることが必要です。

売上比で分ける方法や使用面積で分ける方法など様々ですが、あまり複雑にならないことが大事です。

売上から原価と経費を引いた後の利益が赤字の場合、売上不足が原因のこともあれば、間接費などが多すぎることも原因のこともあります。課題を把握して対策を打つことが、経営管理の目的です。●